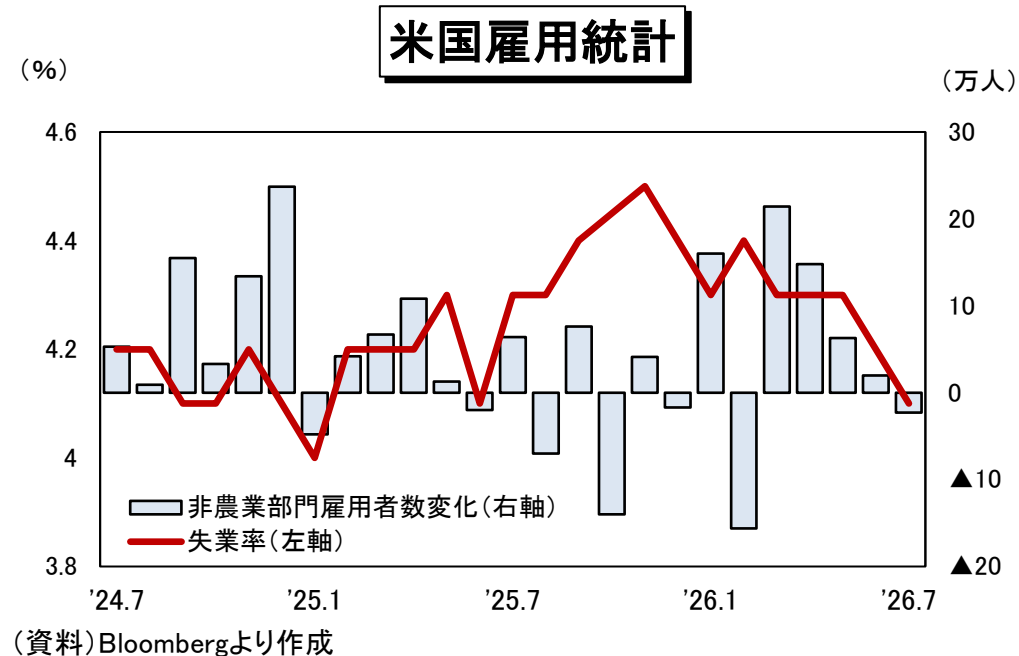
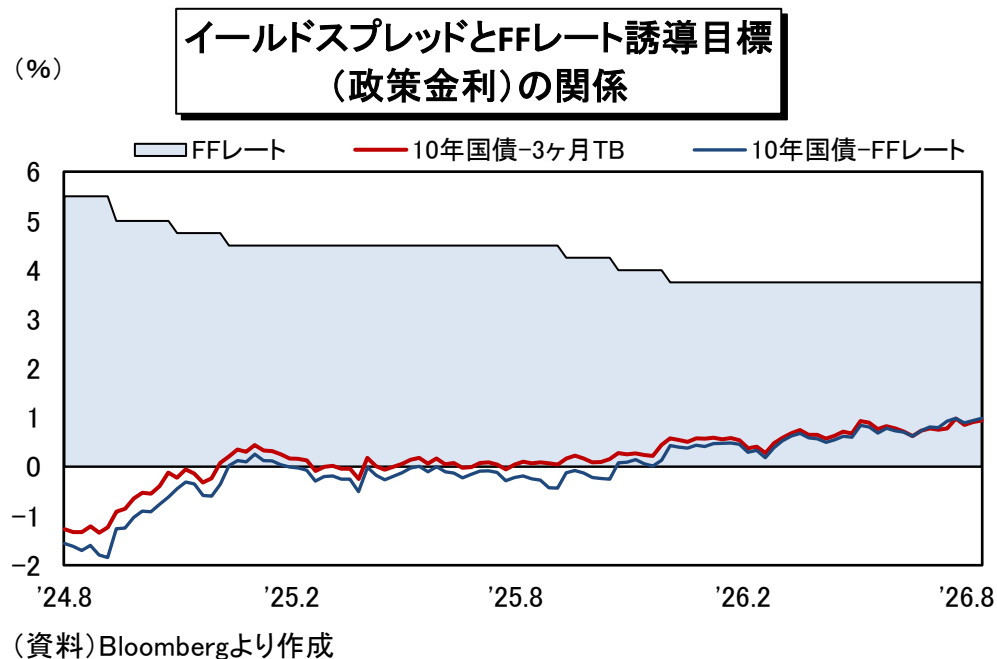


今月の経済・金融情勢 ～わが国をめぐる経済・金融の現状～

2026年8月27日
株式会社農林中金総合研究所
リサーチ&ソリューション第1部

- 【米国】** □ 7月の雇用統計を確認すると、非農業部門雇用者数は前月から2.3万人（事業所調査）の減少となり、3か月平均は同2.0万人の増加となった。一方で、失業率は同0.1ポイント低下の4.1%と2か月連続で低下した。4～6月期GDPでは、個人消費支出と設備投資が好調であった。
- 【中国】** □ 7月の経済指標からは、内需が弱く景気は減速基調とみられる。
- 【日本】** □ 民間設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）の6月分は前月比9.7%と2か月ぶり増加した。7～9月期見通し（内閣府集計）では、前期比4.9%と4四半期連続の増加を見込む。6月の鉱工業生産指数（確報）は前月比1.9%。4～6月期の実質GDPは前期比年率1.1%と表面上は堅調であったが、民間最終需要は減少しており、実態としては弱い。
- 【金融市場】** □ 長期金利（新発10年国債利回り）：6月末に示された「骨太の方針」原案の文言で日銀の独立性に対する懸念が高まったほか、イラン情勢が再び緊迫化したことでインフレ懸念が台頭、7月9日に長期金利は2.9%まで上昇した（いわゆる「骨太ショック」）。その後、一旦は2.7%前後まで低下したが、日銀の利上げ前倒し観測が台頭したことで8月18日には一時30年ぶりの水準となる2.945%まで上昇した。
- 日経平均株価：7月にはイラン情勢の再緊迫化による原油高騰やハイテク企業の巨額な設備投資に対する警戒が強まり、株価は軟調に推移、7月29日には一時60,448円まで下落した。8月に入ると調整が一巡し、見直し買いも散見されたことで、70,000円目前まで上昇する場面もあったが、下旬にかけては上値の重い展開となった。
- ドル円相場：7月末、8月頭にかけて総額10兆円超の日米協調介入が15年ぶりに行われたことで、一時1ドル＝156円台まで円は急騰したが、その後は再び円安方向に戻った。
- 原油相場（NY市場・WTI期近）：米国とイランの戦闘終結に向けた60日間の停戦期限が8月半ばで終了したため、中東情勢は再度緊迫化している。中東情勢の和平交渉が進まないことから、原油価格（WTI、スポット）は、概ね1バレル＝80ドル台で高止まりしている。

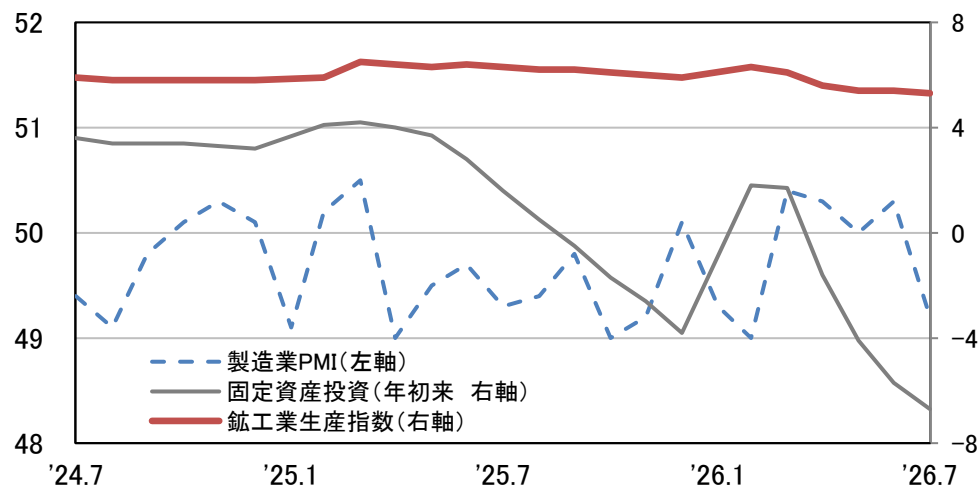


□**米国金融政策**：7月FOMC（28、29日）を振り返ると、政策金利は3.5～3.75%で据え置きとなった。賛成9、反対3の投票結果となり、反対した3人のFOMC参加者は0.25%の利上げを支持した。8月19日に公開された7月FOMC議事要旨からは、「大半の参加者が関税や以前のエネルギー価格上昇の影響が薄れるにつれて、26年残りの期間にインフレ率が鈍化すると予想したこと」や、「多くの参加者が、インフレ率がより長期にわたって高止まりする可能性にも言及したこと」などが明らかとなった。

□**米国経済**：7月の雇用統計を確認すると、非農業部門雇用者数は前月から2.3万人（事業所調査）の減少となり、3か月平均は同2.0万人の増加となった。一方で、失業率は同0.1ポイント低下の4.1%と2か月連続で低下した。労働力人口は前月から26.4万人減少、労働参加率は同0.1ポイント低下と、労働市場の縮小がうかがえる。4～6月期GDPでは、個人消費支出と設備投資が好調であった。

主要経済指標の推移

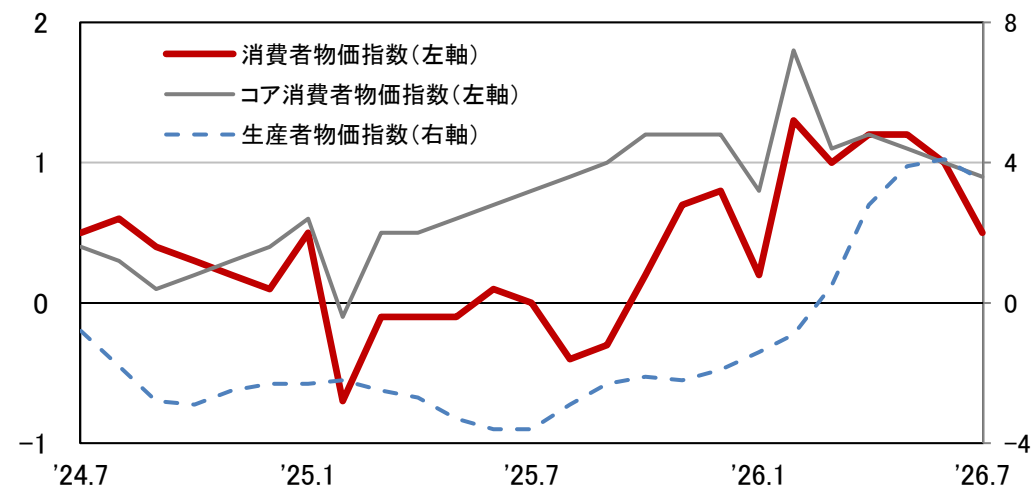
(前年比%) (前年比%)



(資料)Bloombergより作成 (注)固定資産投資は農村家計を除く値。

インフレ関連指標の推移

(前年比%)

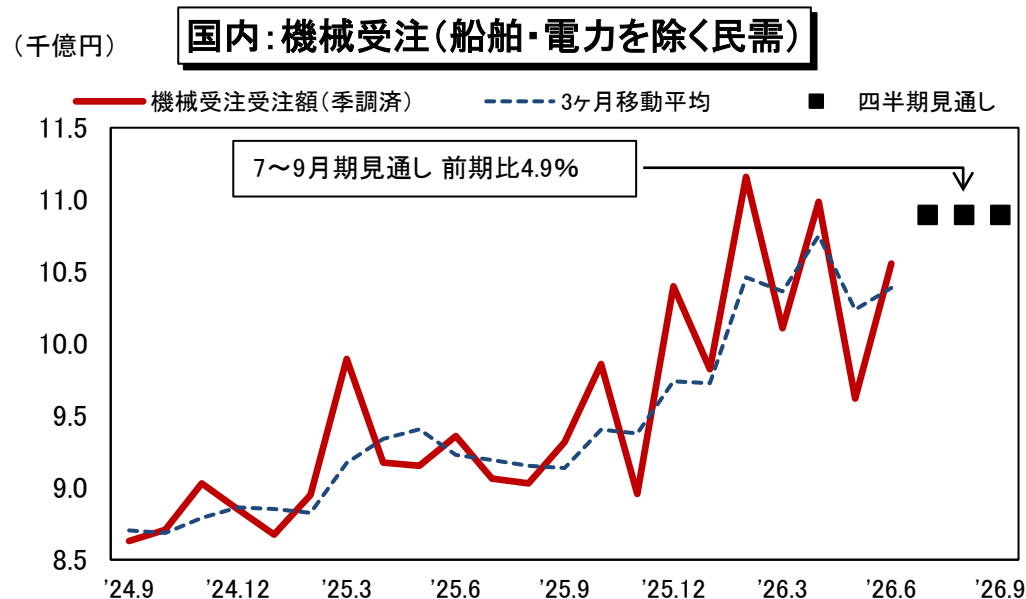


(資料)Bloombergより作成

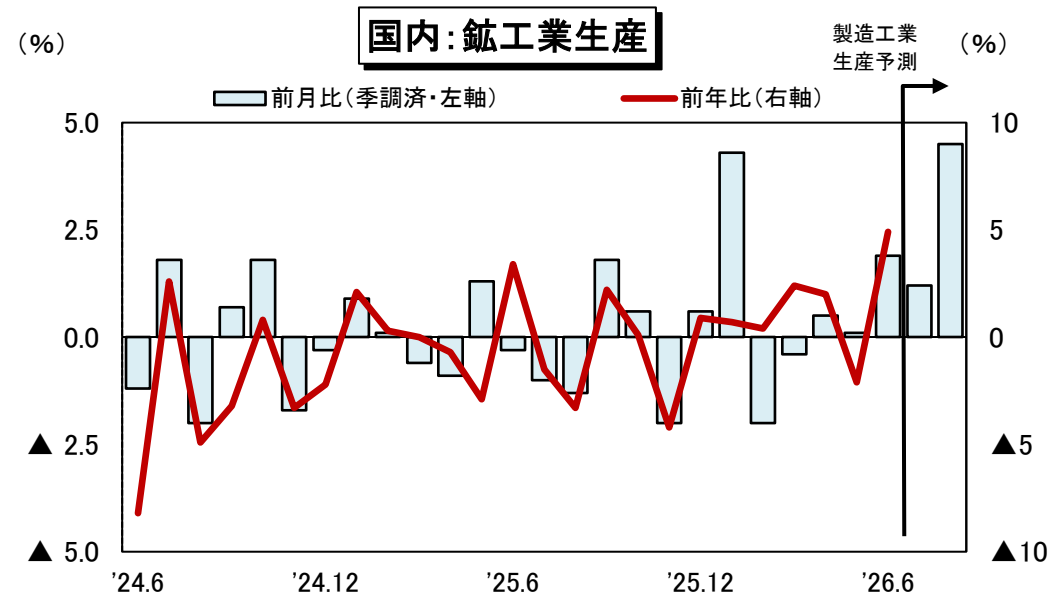
7月の中国主要経済指標について

- 製造業PMI（国家統計局）は49.2と5か月ぶりに判断基準の50を下回った。
- 固定資産投資は前月から1.9ポイント低下の前年比▲6.7%。
- 鉱工業生産（年初来）は前月から0.1ポイント低下の前年比5.3%。
- 消費者物価指数（CPI）は前年比0.5%、コアCPIは同0.9%と小幅に鈍化した。
- 生産者物価指数は前年比3.5%と5か月連続でプラス。
- 全体としては、内需が弱く景気は減速基調とみられる。

国内経済：実態は弱い内容となった4～6月期GDP



(資料)Bloomberg(内閣府「機械受注統計」)より作成



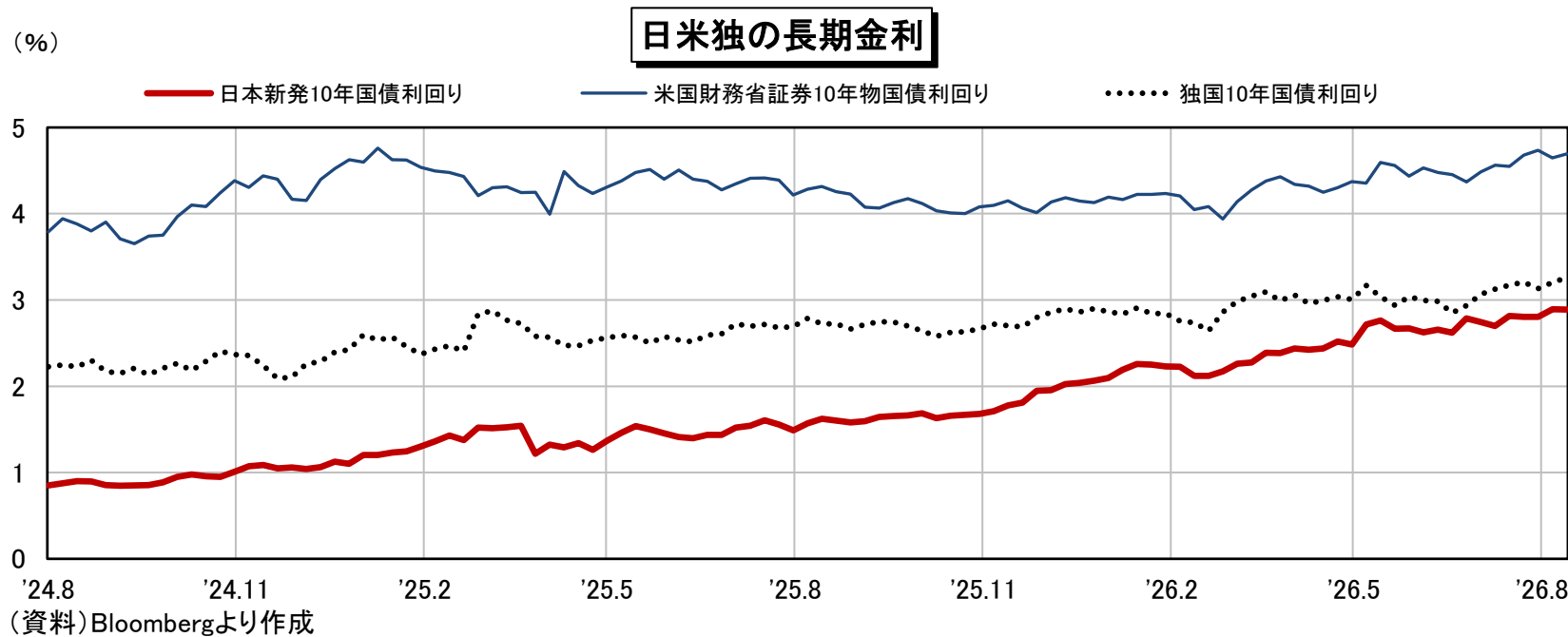
(資料)Bloomberg(経済産業省「鉱工業生産」)より作成

□**機械受注**：民間設備投資の先行指標である機械受注（船舶・電力を除く民需）の6月分は前月比9.7%と2か月ぶり増加した。7～9月期見通し（内閣府集計）では、前期比4.9%と4四半期連続の増加を見込む。

□**鉱工業生産**：6月の鉱工業生産指数（確報）は前月比1.9%。製造工業生産予測調査によると、7月は前月比1.2%、8月は同4.5%の予想となっている。

□**全体としては**：4～6月期の実質GDPは前期比年率1.1%と3期連続のプラス成長で、潜在成長率（年率0%台半ば）を上回るなど、表面上は堅調であった。しかし、中身を見ると、民間在庫変動の増加や輸入減少（特に原油）が主要なGDP押し上げ要因であり、民間消費（同▲0.02%）が失速したほか、民間企業設備投資（同▲1.2%）が2期連続で減少するなど、内容を伴っていない。

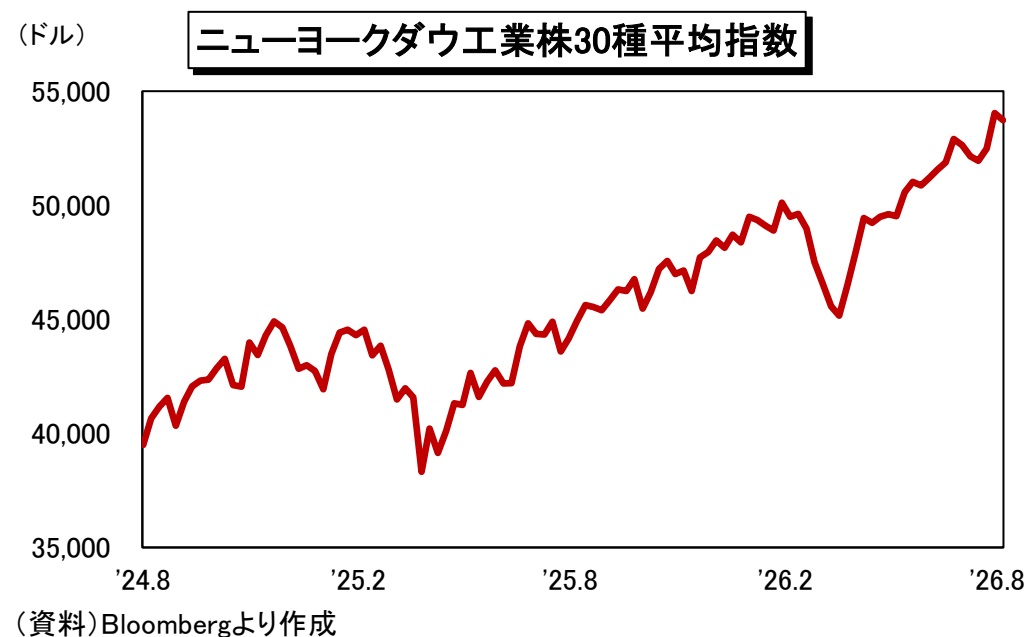
長期金利：一時30年ぶりに2.945%まで上昇



□日銀金融政策：日本銀行は7月30～31日に開催した金融政策決定会合で政策金利の据え置きを決定したが、高田審議委員は海外発のデMAND・ショックによる物価の上振れリスクや海外の金融環境の転換に即応した機動的な対応が必要な新たな局面に入ったとして「利上げ案」を提出した（賛成多数で否決）。「主な意見」からは利上げペースを加速させることに前向きな意見が複数確認できた。

□長期金利（新発10年国債利回り）：6月末に示された「骨太の方針」原案の文言で日銀の独立性に対する懸念が高まったほか、イラン情勢が再び緊迫化したことでインフレ懸念が台頭、7月9日に長期金利は2.9%まで上昇した（いわゆる「骨太ショック」）。その後、一旦は2.7%前後まで低下したが、日銀の利上げ前倒し観測が台頭したことで8月18日には一時30年ぶりの水準となる2.945%まで上昇した。

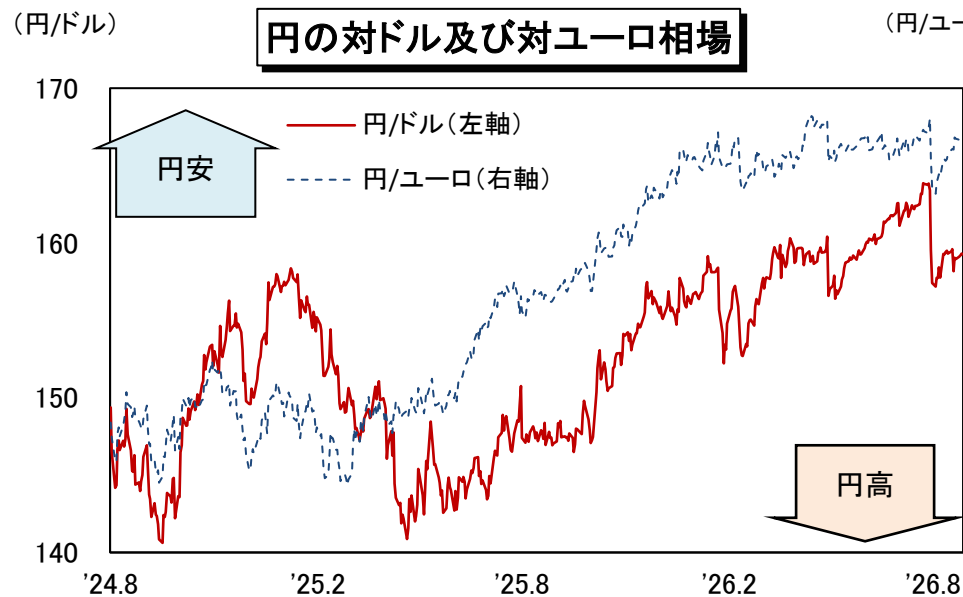
株価：8月下旬にかけては上値の重い展開



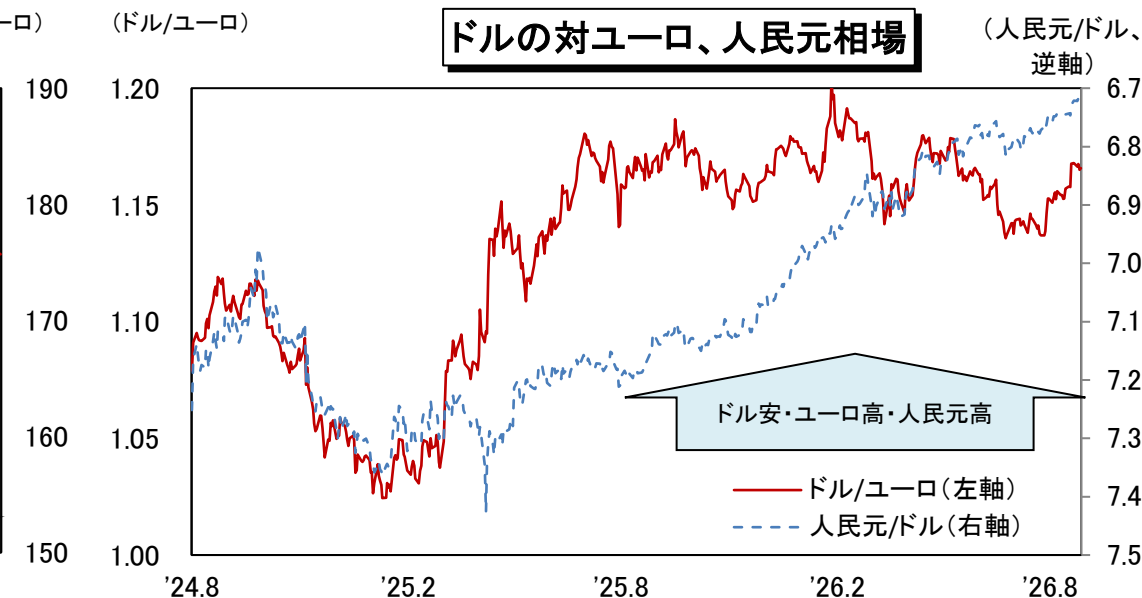
□**日本株価（日経平均）**：7月にはイラン情勢の再緊迫化による原油高騰やハイテク企業の巨額な設備投資に対する警戒が強まり、株価は軟調に推移、7月29日には一時60,448円まで下落した。8月に入ると調整が一巡し、見直し買いも散見されたことで、70,000円目前まで上昇する場面もあったが、下旬にかけては上値の重い展開となった。

□**米国株価（NYダウ平均）**：7月半ば頃からは、中東情勢の悪化やFRBの利上げ観測、AI関連企業の収益性や決算を見極める動きが強まったことで、株価は弱含む動きがみられたが、ダウ平均はわずかな下落にとどまった。8月入り後は、原油先物の下落と米債利回りが低下したことからダウ平均は5日に終値で54,349.12ドルと史上最高値を更新した。その後は決算を消化しつつも、国債利回りの上昇と借入コストの増加を嫌気して下落が続いた。

為替：15年ぶりの日米協調介入で、一時1ドル＝156円台



(資料)Bloombergより作成



(資料)Bloombergより作成

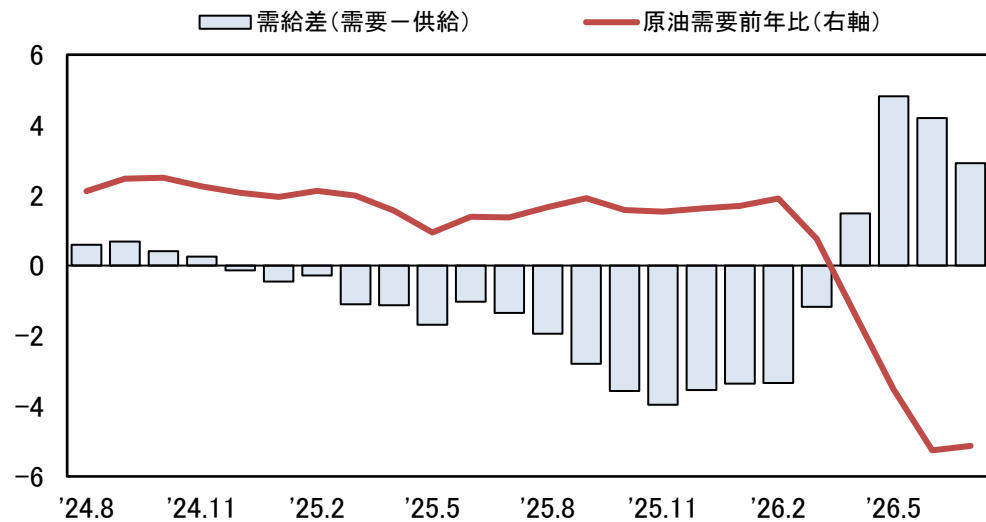
ドル円相場：7月末、8月頭にかけて総額10兆円超の日米協調介入が行われたことで、一時1ドル＝156円台まで円は急騰したが、その後は再び円安方向に戻った。財務省は「日本は将来的に、米国連邦準備制度の「外国・国際通貨当局向けレポ・ファシリティ」の活用を予定している」と表明、保有する米国債を売却せずとも介入資金は潤沢にあることを示唆するなど、さらなる円安をけん制している。

ユーロ円相場：日米協調介入では米財務省が「ユーロ売り円買い」介入を実施したこともあり、8月3日には一時1ユーロ＝179円台前半のユーロ安となった。しかし、9月にも追加利上げを実施するとの見方が強まり、8月下旬にかけてユーロ高が急速に進んだ。

ドル人民元相場：中国人民銀行（中央銀行）はドル安・元高をけん制しているが、実勢比で大幅な元安水準に基準値を設定していることから、緩やかなドル安・元高が続くと見込まれる。

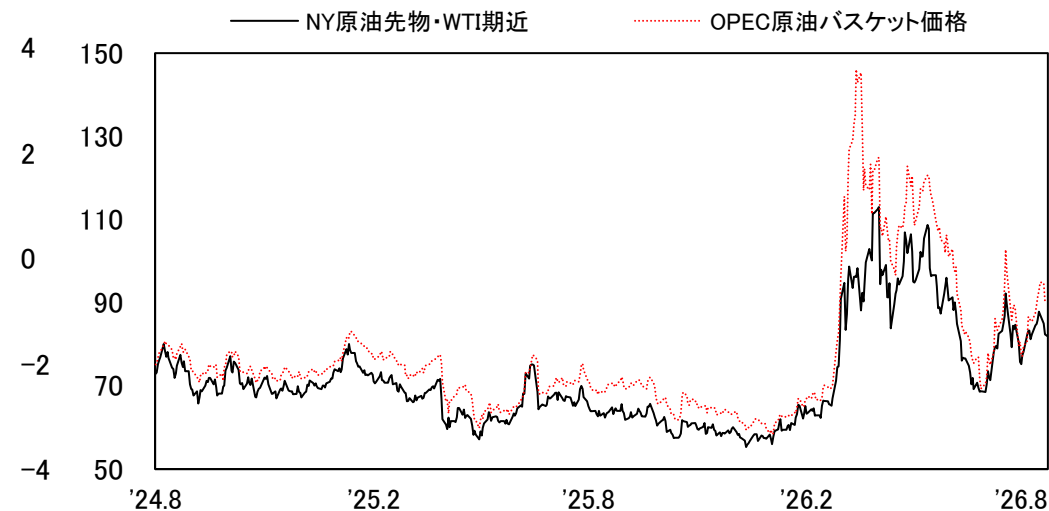
原油：1バレル=80ドル台で高止まり

(百万バレル) **原油需給(3ヶ月移動平均)**



(資料)Bloomberg より作成

(ドル/バレル) **国際原油市況**



(資料)Bloombergより作成

□**原油先物（ニューヨーク市場・WTI期近）**：米国とイランの戦闘終結に向けた60日間の停戦期限が8月半ばで終了したため、中東情勢は再度緊迫化している。こうしたなか、ベッセント財務長官は8月24日、イランに対する追加制裁を発表するとともに、今後も新たな制裁を追加する意向を示した。中東情勢の和平交渉が進まないことから、原油価格（WTI、スポット）は、概ね1バレル=80ドル台で高止まりしている。

□**米エネルギー情報局（EIA）**：8月のエネルギー見通しでは、26年の原油先物（WTI期近）の平均価格は1バレル=80.88ドル、27年は1バレル=65.39ドルとしている。

政府・日銀の景気判断

年 月		政府：月例経済報告		日銀：経済・物価情勢の展望等	
2025年	8月	➡	景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。		
	9月	➡	景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。	➡	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	10月	➡	景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。	➡	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	11月	➡	景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。		
	12月	➡	景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。	➡	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
2026年	1月	➡	景気は、米国の通商政策等による影響が自動車産業を中心にみられるものの、緩やかに回復している。	➡	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	2月	➡	景気は、米国の通商政策の影響が残るものの、緩やかに回復している。		
	3月	➡	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。	➡	わが国の景気は、一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	4月	➡	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。	➡	わが国の景気は、中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	5月	➡	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。		
	6月	➡	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。	➡	我が国の景気は、中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	7月	➡	景気は、緩やかに回復しているが、中東情勢の影響を注視する必要がある。	➡	我が国の景気は、中東情勢の影響もあって一部に弱めの動きもみられるが、緩やかに回復している。
	8月		27日公表予定		

(資料)内閣府「月例経済報告」、日銀「経済・物価情勢の展望」、会合終了後の声明文より農中総研作成 (注)矢印は景気判断の方向を示す

- 無断転載を禁じます。本資料は情報提供のみを目的に作成されたものです。投資のご判断等のご自身の責任でお願いいたします。
- ©2026NorinchukinResearchInstituteCo.,Ltd.
- 〒151-0051東京都渋谷区千駄ヶ谷5-27-11
- (株)農林中金総合研究所リサーチ&ソリューション第1部
- TEL070-3035-3519 sako.yoshifumi@nochuri.co.jp